



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社イメージワン
 コード番号 2667
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催日 2023年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.imageone.co.jp/>
 (氏名) 川倉 歩
 (氏名) 武井 保人 (TEL) 03-5719-2180
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,975	△9.9	△685	—	△712	—	△647	—
2022年9月期	3,301	—	△301	—	△356	—	△508	—

(注) 包括利益 2023年9月期 △647百万円(—%) 2022年9月期 △508百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△60.39	—	△30.6	△23.5	△23.0
2022年9月期	△49.57	—	△20.8	△11.0	△9.1

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △25百万円 2022年9月期 △29百万円

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2022年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,838	1,818	63.2	167.26
2022年9月期	3,225	2,466	75.7	227.65

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,794百万円 2022年9月期 2,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	39	247	△91	825
2022年9月期	△318	△984	297	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

2024年9月期の連結業績予想につきましては、第三者委員会の調査結果に関連した影響の範囲を、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

連結業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「(4) 今後の見通し」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	10,803,600株	2022年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期	74,538株	2022年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	10,729,062株	2022年9月期	10,255,089株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,969	△10.1	△664	—	△692	—	△663	—
2022年9月期	3,301	35.5	△292	—	△316	—	△497	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△61.84		—					
2022年9月期	△48.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	2,832		1,813		63.2	166.80		
2022年9月期	3,234		2,476		75.9	228.64		

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,789百万円 2022年9月期 2,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケアソリューション事業において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類は5月から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられたことにより、抗原検査キット等の受注活動は縮小傾向にあります。

地球環境ソリューション事業においては、2021年4月現在、125カ国・1地域が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。こうした環境下において、当社が手掛けるGE0ソリューション分野、ESG分野への重要性は増しており、当社では、地域及び地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。

原子力関連分野においては、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」）が2022年3月10日に公開した「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p.3）に当社は参加しておりますが、東京電力から「フィージビリティスタディ」を当社と開始する連絡を受けたため、今後は「フィージビリティスタディ」が本格的に進んでいくことが想定されます。国際原子力機関（IAEA）からの提言を受けて、日本政府は福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水の海洋放出を昨夏に開始しましたが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も東京電力が進めている本案件に引き続き参画してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,975,323千円（前年同期比9.9%減）、営業損失685,047千円（前年同期は301,091千円の損失）、経常損失712,618千円（前年同期は356,347千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失647,889千円（前年同期は508,370千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当連結会計年度業績は、売上高1,341,545千円（前年同期比51.5%減）、セグメント損失265,188千円（前年同期は162,331千円の利益）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ分野が引き続き当社グループ売上全体に占める割合が大きい傾向にあり、一定の売上高と利益は確保することはできたものの、新型コロナウイルス感染症の改善と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬などの需要が縮小し、当初予算を大幅に下回る結果となりました。

メディカルシステム分野においては、『PACS』（医療用画像管理システム）及び電子カルテに関して、一定の売上計上を行うことができました。電子カルテは、今後も収益性を重視した事業継続のため、株式会社ヴェリタス（以下、「ヴェリタス」）に『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）事業資産の一部（開発・設置作業等）を譲渡し、当社自身は販売活動に更に注力する方針とし、案件成約時にヴェリタスから顧客紹介料として受注額の一部を受領する商流に変更しております。一方、医療機関のDX化が注目を集める中、当社主力商品であるRIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステムについては継続販売しております。統合viewerは一面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙等の医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。

新たな取組として2022年5月に設立された株式会社ワン・サイエンスは、新型コロナウイルスによるPCR検査の

需要見込みから、PCR関連商品の販売だけでなく受託検査機関としての業務提供も目指して事業を開始しました。しかし、設立当初の予想に反してPCR検査需要が縮小したことから、事業全体が低調な結果となりました。

シーメンスヘルスケア株式会社との業務提携による、CT装置と生化学・免疫装置を同時搭載した移動型医療ソリューション (Advanced Mobility Solution) 「Medical-ConneX (メディカル・コネクス) (シーメンスヘルスケア株式会社登録商標)」も、今年度から本格的に事業活動を開始していたものの、販売計画の遅延などにより売上計上ができない結果となりました。以上の要因により、売上高は当初の業績予想を大幅に下回る結果となりました。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当連結会計年度業績は、売上高1,633,778千円(前年同期比204.8%増)、セグメント利益3,619千円(前年同期は115,495千円の損失)となりました。

当セグメントの業況といたしましては、GEOソリューション分野、ESG・エネルギー分野、原子力関連分野を中心とした展開を継続しております。

GEOソリューション分野においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『PIX4Dmapper』『PIX4Dmatic』並びにスマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール『viDoc RTK rover』の受注が堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像に高付加価値を与える新たなソリューションサービス事業に関しては、従来の取引先である測量・建築業界以外からも多種多様な業界から要望がきており、今後も成長が期待できるマーケットになります。

ESG・エネルギー分野においては、引き続き再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っている他、太陽光発電関連製品の販売も開始しております。また、再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業を行っていますが、当該事業については、連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 偶発債務」に記載のとおり、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、実体のない可能性がある業務についての売上及び売上原価の取消を行っております。

原子力関連分野のトリチウム分離技術においては、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同でプレパイロット装置を使った実験により東京電力の技術公募の次のステップとなる原発構外での小規模実証試験に用いる実装装置の開発を進めております。また、国際原子力機関 (IAEA) からは、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線カメラ2台を耐久テストサンプルとして受注を受け、2023年7月7日にIAEAラファエル・マリアーノ・グロッシー事務局長を迎え、受注セレモニーを開催しました。ALPS処理水の安心・安全を確保するためには、トリチウムの連続計測器が必要であると考えておりましたが、トリチウム等の連続計測器の開発に成功した新生福島先端技術振興機構と独占販売代理店契約を締結し、当社が持つ先端技術を国内外に提供することも開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,265,521千円(前連結会計年度末比18.6%増)となりました。これは、現金及び預金が245,478千円、仕掛販売用不動産が443,350千円、前渡金が235,527千円増加し、売掛金が281,265千円、商品が291,820千円減少したこと等によります。

固定資産は、573,029千円(同56.4%減)となりました。これは、長期預け金が238,885千円増加し、機械及び装置703,927千円、ソフトウェア仮勘定が9,740千円、差入保証金が141,592千円、その他の関係会社有価証券が117,343千円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度における総資産は、2,838,551千円(同12.0%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、999,903千円(前連結会計年度末比38.0%増)となりました。これは、未払金が189,828千円、仮受金が257,073千円、賞与引当金が21,056千円、その他が66,846千円増加し、買掛金が210,165千円、短期借入金が50,000千円、減少したこと等によります。

固定負債は、20,278千円(同42.4%減)となりました。これは、長期借入金13,075千円減少したこと等によりま

す。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、1,020,182千円(同34.3%増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,818,368千円(前連結会計年度末比26.3%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失647,889千円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ195,478千円増加し825,881千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、39,113千円(前期は318,284千円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上640,665千円、仕掛販売用不動産の増加578,000千円、仕入債務の減少210,165千円、長期預け金の増加238,885千円、棚卸資産の減少385,162千円、販売用不動産の減少768,599千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は、247,384千円(前期は984,280千円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出34,700千円、定期預金の預入による支出50,000千円、関係会社の清算による収入112,095千円、保証金の回収による収入152,342千円、長期貸付けによる支出35,279千円、長期貸付金の回収による収入37,279千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、91,019千円(前期は297,713千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出17,220千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	89.7	75.7	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	308.0	253.4	239.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	74.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	35.7

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 2022年9月期及び2023年9月期の指標につきましては、それぞれ連結ベースの財務数値により、2021年9月期につきましては、単体ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 2021年9月期及び2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年1月15日受領した当社第三者委員会の調査報告書に基づき、提出日現在、再発防止策の策定含めて、様々な検討に入っております。

売上に関しては、前代表取締役のコンプライアンス意識が強く欠如した不適切な行動により、既存事業への売上影響懸念もあり、当社グループとして今後の受注見通しを予想するには至っておりません。

費用に関しても、第三者委員会の調査に要した費用、有価証券報告書提出延長に関連した費用等が想定されます。このような状況を踏まえ、現時点においては当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想の開示は見送らせていただき、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、各セグメントの今後の見通しは以下のとおりであります。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、メディカルシステム分野及びメディカルサプライ分野を主軸に今後も展開してまいります。

メディカルシステム分野では、引き続き既存顧客の保守・販売展開を進めてまいります。主力である『PACS』（医療用画像管理システム）及び電子カルテなどのメディカルシステム開発および販売に加えて、RIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステムを継続販売してまいります。昨今ランサムウェア（身代金要求型ウイルス）等による医療機関へのサイバー攻撃の脅威が増す中、カルテ情報や医療用画像のバックアップをクラウドVNAでお預かりする事で、サイバー攻撃等があった時に早期に医療再開が可能になるなど、益々、医療情報クラウドサービスの需要が高まっております。このような環境の中で、当社は、これまでに医療業界で培った経験をもとに、医療機関の業務全体の効率化が図れるような医療情報システム全般の提案から選定、導入、そして安定稼働まで、トータルサポートの推進を今後も継続してまいります。

メディカルサプライ分野は、新型コロナウイルス感染症の改善と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬等の従来商材の見直しを行うとともに、感染症対策以外の新規商材の取扱いを検討してまいります。

また、シーメンスヘルスケア株式会社との業務提携により開始した、CT装置と生化学・免疫装置を同時搭載した移動型医療ソリューション（Advanced Mobility Solution）「Medical-ConneX（メディカル・コネクス）（シーメンスヘルスケア株式会社登録商標）」の事業展開も推進し、災害医療、離島僻地医療等の社会課題解決を目指してまいります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業につきましては、GEOソリューション分野、ESG分野、原子力関連分野を主軸に今後も展開してまいります。

GEOソリューション分野については、建設・土木・測量分野で多くの導入実績のあるPix4D社製ソフトウェア『PIX4Dmapper』は堅調な販売実績となっております。また、同社の次世代の画像処理ソフトウェア『PIX4Dmatic』と、スマートフォンやタブレット端末を用いたモバイル計測ソリューションが、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録されたことにより、導入実績が増加をしていることから、建設DXの推進にともない、今後更なる導入が期待されます。さらにPix4D社製ソフトウェアと親和性の高いAIを用いた森林計測ソフトウェアの新規取り扱いを開始するなど、地理空間情報に関連した独創的で新規性のある商品やサービス事業を引き続き拡大してまいります。

ESG・エネルギー分野は、再生可能エネルギーに対する太陽光発電所等のセカンダリーマーケットでの売買活動を今期も推進してまいります。

原子力関連分野のトリチウム分離技術においては、日本国内における東京電力ホールディングス株式会社より依頼されている「フィージビリティスタディ」に取り組んでおりますが、この技術の普及により、福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの回収と再利用を目指していきます。また、国際原子力機関（IAEA）からテストサンプルとして受注された高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線カメラと、新生福島先端技術振興機構が開発に成功したトリチウム等の連続計測器も、国内外に提供していきます。トリチウム分離技術、耐放射線カメラ、トリチウム計測器等の原子力関連技術製品の販売を推進し、原子力関連および海外事業の拡大を今後も進めてまいります。

2024年9月期の業績見通しにつきましては、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達
の必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,402	875,881
受取手形	160	217
売掛金	420,014	138,749
商品	334,303	42,483
仕掛品	125,881	35,986
貯蔵品	4,195	747
販売用不動産	—	26,460
仕掛販売用不動産	134,649	578,000
前渡金	10,388	245,916
仮払金	142,532	302,613
その他	111,906	34,015
貸倒引当金	△4,201	△15,549
流動資産合計	1,910,235	2,265,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	620	0
減価償却累計額	△13	—
建物（純額）	606	0
機械装置	765,083	0
減価償却累計額	△61,155	—
機械装置（純額）	703,927	0
工具、器具及び備品	34,197	175
減価償却累計額	△28,259	△71
工具、器具及び備品（純額）	5,938	103
土地	288,000	288,000
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	△3,211	△3,211
リース資産（純額）	—	—
その他	115	115
減価償却累計額	△22	△53
その他（純額）	92	61
有形固定資産合計	998,564	288,165
無形固定資産		
ソフトウェア	16,083	13,027
ソフトウェア仮勘定	14,360	4,620
その他	3,465	3,308
無形固定資産合計	33,909	20,955
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	1,772
その他の関係会社有価証券	117,343	—
長期預け金	—	238,885
長期滞留債権	97,126	110,993
その他	163,633	23,250
貸倒引当金	△97,126	△110,993
投資その他の資産合計	283,049	263,907
固定資産合計	1,315,523	573,029
資産合計	3,225,758	2,838,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,411	74,245
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,220	13,075
未払金	94,193	284,021
未払法人税等	16,040	19,585
仮受金	177,722	434,795
製品保証引当金	2,707	4,255
賞与引当金	—	21,056
その他	82,021	148,868
流動負債合計	724,317	999,903
固定負債		
長期借入金	29,315	16,240
退職給付に係る負債	2,488	4,038
その他	3,379	—
固定負債合計	35,183	20,278
負債合計	759,501	1,020,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金	1,390,548	1,390,548
利益剰余金	△1,613,970	△2,261,859
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	2,442,482	1,794,593
新株予約権	23,775	23,775
純資産合計	2,466,257	1,818,368
負債純資産合計	3,225,758	2,838,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,301,389	2,975,323
売上原価	2,744,993	2,635,357
売上総利益	556,395	339,965
販売費及び一般管理費	857,487	1,025,013
営業損失(△)	△301,091	△685,047
営業外収益		
受取利息	4,007	3,988
受取配当金	150	150
解約手付金収入	11,000	—
債務免除益	2,916	20,964
その他	1,830	7,416
営業外収益合計	19,904	32,519
営業外費用		
支払利息	1,952	945
支払手数料	15,905	11,413
持分法による投資損失	29,700	25,300
新株予約権発行費	11,388	192
貸倒引当金繰入額	1,020	3,300
消費税差額	3,622	10,280
その他	11,571	8,658
営業外費用合計	75,159	60,091
経常損失(△)	△356,347	△712,618
特別利益		
固定資産売却益	—	2,611
工事負担金等受入額	—	34,849
関係会社出資金売却益	—	89,700
特別利益合計	—	127,161
特別損失		
減損損失	127,016	39,548
固定資産売却損	—	1,061
固定資産除却損	312	4,202
事務所移転費用	—	2,945
本社移転費用	18,996	—
事務所閉鎖費用	—	7,450
特別損失合計	146,324	55,208
税金等調整前当期純損失(△)	△502,672	△640,665
法人税、住民税及び事業税	5,698	7,224
法人税等合計	5,698	7,224
当期純損失(△)	△508,370	△647,889
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△508,370	△647,889

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)	△508,370	△647,889
包括利益	△508,370	△647,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△508,370	△647,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,624,632	1,237,298	△668,600	△111,977	3,081,353
当期変動額					
新株の発行	153,250	153,250			306,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△508,370		△508,370
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高			△436,999		△436,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	153,250	153,250	△945,370	—	△638,870
当期末残高	2,777,882	1,390,548	△1,613,970	△111,977	2,442,482

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,081,353
当期変動額		
新株の発行		306,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△508,370
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高		△436,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,775	23,775
当期変動額合計	23,775	△615,095
当期末残高	23,775	2,466,257

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,777,882	1,390,548	△1,613,970	△111,977	2,442,482
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△647,889		△647,889
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△647,889	—	△647,889
当期末残高	2,777,882	1,390,548	△2,261,859	△111,977	1,794,593

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,775	2,466,257
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△647,889
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△647,889
当期末残高	23,775	1,818,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△502,672	△640,665
減価償却費	96,028	40,507
減損損失	127,016	39,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,375	14,612
受取利息及び受取配当金	△4,157	△4,138
支払利息	1,952	945
持分法による投資損益 (△は益)	29,700	25,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,233	281,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356,899	385,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,329	△210,165
販売用不動産の増減額 (△は増加)	241,203	768,599
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△16,298	△578,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,056
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,683	1,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,585	1,550
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,550
固定資産除却損	312	4,202
株式交付費	6,911	48
前受金の増減額 (△は減少)	18,173	△39,739
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,952	△235,527
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,339	55,491
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,247	22,760
未払金の増減額 (△は減少)	61,130	208,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,451	110,699
長期預け金の増減額 (△は増加)	—	△238,885
新株予約権発行費	11,388	192
本社移転費用	18,996	—
営業所閉鎖費用	—	7,450
関係会社出資金売却益	—	△89,700
その他	△28,695	△37,416
小計	△337,771	△86,740
利息及び配当金の受取額	2,492	164
利息の支払額	△1,918	△1,094
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,495	△5,698
仮受金の受取額	34,905	132,482
本社移転費用の支払額	△10,497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,284	39,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△789,275	△8,247
有形固定資産の売却による収入	—	20,785
投資有価証券の取得による支出	△27,010	△25,300
無形固定資産の取得による支出	△12,531	△34,700
保証金の差入による支出	△198,154	△11,591
保証金の回収による収入	42,691	152,342
長期貸付けによる支出	—	△35,279
長期貸付金の回収による収入	—	37,279
定期預金の預入による支出	—	△50,000
関係会社株式の売却による収入	—	90,000
関係会社の清算による収入	—	112,095
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,280	247,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△27,375	△17,220
株式の発行による収入	306,500	—
株式の発行による支出	—	△6,959
割賦債務の返済による支出	△3,687	△6,759
新株予約権の発行による収入	22,275	—
新株予約権の発行による支出	—	△10,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,713	△91,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004,851	195,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,254	630,402
現金及び現金同等物の期末残高	630,402	825,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」及び「仮払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた264,827千円は、「前渡金」10,388千円、「仮払金」142,532千円及び「その他」111,906千円として組替しております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた176,214千円は、「未払金」94,193千円、「その他」82,021千円として組替しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「消費税差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた15,193千円は、「消費税差額」3,622千円、「その他」11,571千円として組替しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」、「前渡金の増減額」、「未収消費税等の増減額」、「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」、「未払消費税等の増減額」及び「棚卸資産の増減額」に含めていた「仕掛販売用不動産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30,296千円は、「前受金の増減額」18,173千円、「前渡金の増減額」△1,952千円、「未収消費税等の増減額」9,339千円、「未収入金の増減額」△21,247千円、「未払金の増減額」61,130千円、「未払消費税等の増減額」△6,451千円、「その他」△28,695千円として、また「棚卸資産の増減額」に表示していた△131,994千円は、「棚卸資産の増減額」△356,899千円、「販売用不動産の増減額」241,203千円、「仕掛販売用不動産の増減額」△16,298千円に組み替えております。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

機械装置の一部について、所有目的を変更したことに伴い、機械装置680,001千円を販売用不動産に振替えております。

(アリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資)

当社が出資するアリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」という。) は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し1,597,042米ドルのキャピタルコールを行っており、固定資産の投資その他の資産の長期預け金に238,885千円、流動負債の未払金に238,885千円を計上しております(既出資額はなし)。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,402,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。

さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、超音波画像レポートシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の販売及び、遠隔画像診断等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェアの販売及び、太陽光風力発電設備等の販売及び売電等の事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,765,412	535,976	3,301,389	-	3,301,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,765,412	535,976	3,301,389	-	3,301,389
セグメント利益 又は損失(△)	162,331	△115,495	46,835	△347,927	△301,091
セグメント資産	881,032	1,500,880	2,381,913	843,845	3,225,758
セグメント負債	368,547	221,679	590,226	169,274	759,501
その他の項目					
減価償却費	28,612	57,450	86,062	9,965	96,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,169	722,377	738,547	10,635	749,183

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△347,927千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,635千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリ ューション事業	地球環境ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,341,545	1,633,778	2,975,323	-	2,975,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,341,545	1,633,778	2,975,323	-	2,975,323
セグメント利益 又は損失(△)	△265,188	3,619	△261,568	△423,478	△685,047
セグメント資産	256,120	1,740,326	1,996,446	842,104	2,838,551
セグメント負債	112,512	460,914	573,426	446,755	1,020,182
その他の項目					
減価償却費	17,896	22,592	40,488	18	40,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,418	732	46,151	10,677	56,828

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△423,478千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,677千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トータル・プランニング	368,740	ヘルスケアソリューション事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
R Bソーラーアーク合同会社	686,092	地球環境ソリューション事業
R Bソーラーディタ合同会社	620,000	地球環境ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
減損損失	23,000	3,144	26,145	100,871	127,016

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
減損損失	32,649	686	33,336	6,212	39,548

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	227.65円	167.26円
1株当たり当期純損失(△)	△49.57円	△60.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△508,370	△647,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△508,370	△647,889
普通株式の期中平均株式数(株)	10,255,089	10,729,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年8月25日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 1,500,000株 第12回新株予約権 普通株式 1,500,000株	2022年8月25日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 1,500,000株 第12回新株予約権 普通株式 1,500,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。